

大統新創股份有限公司
(原名大統精密染整股份有限公司)
及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：台北市塔城街64號4樓

電話：(03)322-2241

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報表之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~24		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24		五
	(六) 重要會計項目之說明	25~48		六~三三
	(七) 關係人交易	48~49		三四
	(八) 質抵押之資產	50		三五
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50		三六
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	50		三七
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	50~51		三八
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	51~52， 54~55		三九
	2. 轉投資事業相關資訊	51~52，56		三九
	3. 大陸投資資訊	52		三九
	(十四) 部門資訊	52~53		四十

會計師核閱報告

大統新創股份有限公司（原名大統精密染整股份有限公司） 公鑒：

前 言

大統新創股份有限公司及其子公司（大統集團）民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

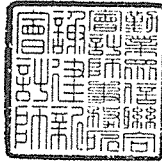
結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大統集團民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

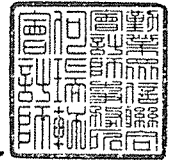
會計師 謝 建 新

謝建新



會計師 何 瑞 軒

何瑞軒



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 107 年 8 月 8 日

大統新創股份有限公司 (統新客棧股份有限公司) 及子公司

民國 107 年 6 月 30 日 至 民國 106 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$	105,153	9	\$	37,803	3	\$	126,196	11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註三、四及七)		24,693	2		-	-		-	-
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註三、四及八)		56,118	5		-	-		-	-
1125	備供出售金融資產 (附註三、四及九)		-	-		86,887	8		50,586	5
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註三、四、十及三五)		212,560	19		-	-		-	-
1150	應收票據淨額 (附註三、四、五及十一)		50,984	4		62,727	6		34,620	3
1170	應收帳款淨額 (附註三、四、五及十一)		93,396	8		97,204	9		107,305	10
130X	存貨 (附註十二)		126,009	11		128,572	11		127,602	12
1476	其他金融資產 (附註三、四、十三及三五)		-	-		245,783	22		215,493	19
1479	其他流動資產 (附註十四)		19,982	2		23,359	2		15,062	1
11XX	流動資產總計		688,895	60		682,335	61		676,864	61
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註三、四及八)		3,110	1		-	-		-	-
1543	以成本衡量之金融資產 (附註三、四及十五)		-	-		4,950	1		4,950	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十七及三五)		438,141	38		351,868	31		364,553	33
1780	無形資產 (附註十八)		802	-		572	-		698	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		2,484	-		2,108	-		1,843	-
1915	預付設備款		9,050	1		75,914	7		17,928	2
1960	預付投資款		-	-		-	-		36,000	3
1920	存出保證金		2,601	-		2,601	-		2,782	-
15XX	非流動資產總計		456,188	40		438,013	39		428,754	39
1XXX	資 產 總 計		\$ 1,145,083	100		\$ 1,120,348	100		\$ 1,105,618	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十九)	\$	45,000	4	\$	29,000	3	\$	-	-
2150	應付票據 (附註二十及三四)		50,375	5		45,524	4		36,901	3
2170	應付帳款 (附註二十及三四)		31,609	3		37,028	3		26,973	3
2219	其他應付款 (附註二一)		94,217	8		50,409	5		100,049	9
2230	本期所得稅負債		4,129	-		2,905	-		3,730	-
2250	負債準備 (附註二二)		-	-		744	-		790	-
2313	遞延收入 (附註二三)		-	-		-	-		200	-
2399	其他流動負債 (附註二四)		2,216	-		1,697	-		1,878	-
21XX	流動負債總計		227,546	20		167,307	15		170,521	15
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		310	-		16	-		-	-
2630	長期遞延收入 (附註二三)		-	-		-	-		1,900	-
2640	淨確定福利負債 (附註四)		6,183	-		7,089	1		7,817	1
25XX	非流動負債總計		6,493	-		7,105	1		9,717	1
2XXX	負債總計		234,039	20		174,412	16		180,238	16
	歸屬於本公司業主之權益 (附註三及二六)									
3110	股本—普通股		857,670	75		857,670	76		857,670	78
3200	資本公積		6,918	1		6,918	1		6,918	1
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		32,427	3		28,244	3		28,244	2
3320	特別盈餘公積		22,646	2		26,020	2		26,020	2
3350	未分配盈餘		21,836	2		49,729	4		29,078	3
3300	保留盈餘總計		76,909	7		103,993	9		83,342	7
3400	其他權益	(	30,453)	(3)	(	22,645)	(2)	(	22,550)	(2)
3XXX	權益總計		911,044	80		945,936	84		925,380	84
	負債與權益總計		\$ 1,145,083	100		\$ 1,120,348	100		\$ 1,105,618	100

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：葉泉發



經理人：葉柏亮



會計主管：洪憲志



大統新創股份有限公司 (原名大統新創股份有限公司) 及子公司

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4110	銷貨收入	\$ 99,542	50	\$ 101,849	54	\$ 182,278	49	\$ 181,594	49
4170	銷貨退回	-	-	(25)	-	-	-	(56)	-
4190	銷貨折讓	(6)	-	(306)	-	(11)	-	(306)	-
4100	銷貨收入淨額	99,536	50	101,518	54	182,267	49	181,232	49
4611	勞務收入	98,486	50	86,200	46	187,981	51	186,434	51
4619	勞務收入折讓	(326)	-	(479)	-	(555)	-	(792)	-
4600	勞務收入淨額	98,160	50	85,721	46	187,426	51	185,642	51
4000	營業收入合計	197,696	100	187,239	100	369,693	100	366,874	100
	營業成本 (附註十二、二五、二七及三四)								
5110	銷貨成本	75,267	38	71,400	38	132,901	36	123,249	33
5600	勞務成本	84,244	43	75,728	41	161,035	43	161,368	44
5000	營業成本合計	159,511	81	147,128	79	293,936	79	284,617	77
5900	營業毛利	38,185	19	40,111	21	75,757	21	82,257	23
	營業費用 (附註二五及二七)								
6100	推銷費用	19,475	10	19,710	11	38,904	11	39,061	11
6200	管理費用	10,599	5	10,216	5	19,571	5	20,321	5
6450	預期信用減損回升利益	(368)	-	-	-	(933)	-	-	-
6000	營業費用合計	29,706	15	29,926	16	57,542	16	59,382	16
6500	其他收益及費損 (附註二七)	-	-	820	1	(38)	-	820	-
6900	營業淨利	8,479	4	11,005	6	18,177	5	23,695	7
	營業外收入及支出 (附註二七)								
7100	利息收入	573	-	685	-	1,167	-	1,290	-
7190	其他收入	124	-	285	-	875	-	649	-
7020	其他利益及損失	776	1	1,481	1	(304)	-	(389)	-
7050	財務成本	(158)	-	-	-	(248)	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	1,315	1	2,451	1	1,490	-	1,550	-
7900	稅前淨利	9,794	5	13,456	7	19,667	5	25,245	7
7950	所得稅費用 (附註四及二八)	(2,381)	(1)	(2,175)	(1)	(4,164)	(1)	(4,174)	(1)
8200	本期淨利	7,413	4	11,281	6	15,503	4	21,071	6
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(2,492)	(2)	-	-	(5,768)	(1)	-	-
8349	與確定福利計畫之再衡量數相關之所得稅	-	-	-	-	97	-	-	-
8310	後續可能重分類至損益之項目	(2,492)	(2)	-	-	(5,671)	(1)	-	-
8360	備供出售金融資產未實現評價 (損失) 利益	-	-	(1,051)	(1)	-	-	3,469	1
8300	本期其他綜合 (損) 益 (稅後淨額)	(2,492)	(2)	(1,051)	(1)	(5,671)	(1)	3,469	1
8500	本期綜合損益總額	\$ 4,921	2	\$ 10,230	5	\$ 9,832	3	\$ 24,540	7

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 7,413	4	\$ 11,281	6	\$ 15,503	4	\$ 21,071	6
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		<u>\$ 7,413</u>	<u>4</u>	<u>\$ 11,281</u>	<u>6</u>	<u>\$ 15,503</u>	<u>4</u>	<u>\$ 21,071</u>	<u>6</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 4,921	2	\$ 10,230	5	\$ 9,832	3	\$ 24,540	7
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		<u>\$ 4,921</u>	<u>2</u>	<u>\$ 10,230</u>	<u>5</u>	<u>\$ 9,832</u>	<u>3</u>	<u>\$ 24,540</u>	<u>7</u>
	每股盈餘（附註二九）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 0.09</u>		<u>\$ 0.13</u>		<u>\$ 0.18</u>		<u>\$ 0.25</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.09</u>		<u>\$ 0.13</u>		<u>\$ 0.18</u>		<u>\$ 0.25</u>	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：葉泉發



經理人：葉柏亮



會計主管：洪憲忠



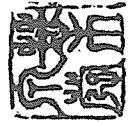
大統新創股份有限公司 (大統新創股份有限公司) 及子公司

民國 107 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣千元

代碼	科目	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘分配	未分配盈餘	其他權益	權益總額	項目	金額
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 857,670	\$ 6,918	\$ 23,549	\$ 20,169	\$ 65,725	\$ 26,019	\$ -	\$ 948,012	權益總額	\$ 948,012
B1	105 年度盈餘指撥及分配	-	-	4,695	-	(4,695)	-	-	-	盈餘指撥及分配	-
B3	提撥法定盈餘公積	-	-	-	5,851	(5,851)	-	-	-	盈餘指撥及分配	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(47,172)	-	-	(47,172)	盈餘指撥及分配	(47,172)
	現金股利	-	-	4,695	5,851	(57,718)	-	-	(47,172)	盈餘指撥及分配	(47,172)
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	21,071	-	-	21,071	淨利	21,071
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	3,469	-	3,469	其他綜合損益	3,469
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	綜合損益總額	-
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$ 857,670	\$ 6,918	\$ 28,244	\$ 26,020	\$ 29,078	\$ 22,550	\$ -	\$ 975,380	權益總額	\$ 975,380
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 857,670	\$ 6,918	\$ 28,244	\$ 26,020	\$ 49,729	\$ 22,645	\$ -	\$ 945,936	權益總額	\$ 945,936
A3	追溯適用之調整數	-	-	-	-	200	22,645	(24,685)	(1,840)	調整數	(1,840)
A5	調整後餘額合計	857,670	6,918	28,244	26,020	49,929	-	(24,685)	944,096	調整後餘額合計	944,096
B1	106 年度盈餘指撥及分配	-	-	4,183	-	(4,183)	-	-	-	盈餘指撥及分配	-
B3	提撥法定盈餘公積	-	-	-	(3,374)	3,374	-	-	-	盈餘指撥及分配	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	(42,884)	-	-	(42,884)	盈餘指撥及分配	(42,884)
	現金股利	-	-	4,183	(3,374)	(43,693)	-	-	(42,884)	盈餘指撥及分配	(42,884)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	15,503	-	-	15,503	淨利	15,503
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	97	-	(5,768)	(5,671)	其他綜合損益	(5,671)
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	綜合損益總額	-
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	\$ 857,670	\$ 6,918	\$ 32,427	\$ 22,646	\$ 21,836	\$ -	(30,453)	\$ 911,044	權益總額	\$ 911,044

後附之附註為本財務報表之一部分。



董事長：葉永發

經理人：葉柏亮



會計主管：洪憲忠

大統新創股份有限公司（原名大統精密整股份有限公司）及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未經一般公認審計準則查核）

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 19,667	\$ 25,245
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	26,357	23,331
A20200	攤銷費用	140	64
A20300	預期信用減損回升利益	(933)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	2,413	-
A20900	利息費用	248	-
A21200	利息收入	(1,167)	(1,290)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損失（利益）	38	(820)
A23100	處分投資淨利益	-	(1,408)
A24100	外幣兌換淨利益	(1,548)	(646)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	719
A31130	應收票據	12,058	15,356
A31150	應收帳款	5,107	(57)
A31200	存 貨	2,563	5,886
A31240	其他流動資產	3,377	5,895
A31250	其他金融資產	-	(1,399)
A32130	應付票據	4,851	1,119
A32150	應付帳款	(5,444)	1,142
A32180	其他應付款	(1,765)	(144)
A32200	負債準備	-	(47)
A32210	遞延收入	-	1,700
A32230	其他流動負債	(225)	(263)
A32240	淨確定福利負債	(906)	(2,761)
A33000	營運產生之現金	64,831	71,622

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 27	\$ 49
A33300	支付之利息	(219)	-
A33500	支付之所得稅	(2,925)	(2,389)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>61,714</u>	<u>69,282</u>
投資活動之現金流量			
B00050	按攤銷後成本衡量之金融資產減少	33,202	-
B00100	取得指定為透過損益按公允價值衡 量之金融資產	(2,105)	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(19,263)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	5,440
B02700	取得不動產、廠房及設備	(43,291)	(23,497)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	130	1,040
B03800	存出保證金增加	-	(2,136)
B04500	購置無形資產	(370)	-
B06500	其他金融資產增加	-	(37,500)
B02000	預付投資款增加	-	(36,000)
B07500	收取之利息	<u>1,160</u>	<u>1,218</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(11,274)</u>	<u>(110,698)</u>
籌資活動之現金流入			
C00100	短期借款增加	<u>16,000</u>	<u>-</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>910</u>	<u>369</u>
EEEE	本期現金淨增加(減少)數	67,350	(41,047)
E00100	期初現金餘額	<u>37,803</u>	<u>167,243</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 105,153</u>	<u>\$ 126,196</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：葉泉發



經理人：葉柏亮



會計主管：洪憲忠



大統新創股份有限公司（原名大統精密染整股份有限公司）及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

（僅經核閱，未依一般公認審計準則查核）

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

大統新創股份有限公司（母公司，母公司及由母公司所控制個體，以下稱「合併公司」）設立於 75 年 11 月，原名「大統精密染整股份有限公司」，經 107 年 6 月 29 日股東會決議更名為「大統新創股份有限公司」，從事各種紡織品之印染及整理等加工業務，於 85 年 4 月增加購入胚布從事染整加工後出售之業務，以穩定母公司之染整加工貨源。

母公司股票自 88 年 5 月 21 日起於台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 8 日提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- （一）首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額	
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9
現 金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 37,803	\$ 37,803
股票投資	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	25,001	25,001
	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之權益工具投資	66,836	64,996
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	243,000	243,000
應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制資產及存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	165,315	165,315

	107 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 (IFRS 9)	107 年 1 月 1 日 保 留 盈 餘 影 響 數	107 年 1 月 1 日 其 他 權 益 影 響 數	說 明
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -						
加：自放款及應收款(IAS 39)重分類	-	\$ 446,118	\$ -	\$ 446,118	-	-	(1)
透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	446,118	-				
加：自備供出售(IAS 39)重分類	-	25,001	-	25,001	200	(200)	(2)
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具	-	25,001	-				
加：自備供出售金融資產(IAS 39)重分類	-	66,836	(1,840)	64,996	-	(1,840)	(2)
合 計	\$ -	\$ 537,955	(\$ 1,840)	\$ 536,115	\$ 200	(\$ 2,040)	

(1) 現金、原始至到期日超過 3 個月之定期存款、應收票據、應收帳款、其他應收款、受限制資產及存出保證金等原依 IAS 39 屬放款及應收款，依 IFRS 9 評估應分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

(2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，合併公司選擇分別分類為透過損益按公允價值衡量及指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現（損）益 200 仟元及（22,845）仟元分別重分類為保留盈餘及其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

其中原依 IAS 39 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量及指定透過其他

綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益均調整減少 1,840 仟元。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

追溯適用 IFRS 15 對合併公司 107 年 1 月 1 日資產、負債及權益並無重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十六及附表三。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

3. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三三。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之應收款與原始到期日超過 3 個月之定期存款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體評估之因素包含合併公司過去收款經驗、集體延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量，惟短期應付款項之利息費用認列不具重大性之情況除外。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入主要來自布疋之銷售。由於布疋運抵客戶指定地點或起運時客戶對商品已有訂定價格與使用之權利，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。商品銷售之預收款項於商品出貨前係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

(2) 勞務之提供

勞務收入係合併公司依合約提供勞務所產生之收入，並按合約完成程度予以認列。合約完成程度係藉由下列方式決定：

染整加工收入，於勞務提供完成，收入金額能可靠衡量且很有可能產生經濟效益時認列。

(3) 售電收入

於電力傳輸至台電端之變電所後認列。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 勞務之提供

勞務收入係依合約提供勞務所產生之收入，並按合約完成程度予以認列。合約完成程度係藉由下列方式決定：

染整加工收入，於勞務提供完成，收入金額能可靠衡量且很有可能產生經濟效益時認列。

(3) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(4) 售電收入

於電力傳輸至台電端之變電所後認列。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十一。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
現金	\$ 293	\$ 193	\$ 266
銀行支票及活期存款	104,860	37,610	125,930
	<u>\$ 105,153</u>	<u>\$ 37,803</u>	<u>\$ 126,196</u>

銀行活期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
銀行活期存款	0.001%~0.380%	0.001%~0.280%	0.001%~0.230%

107年6月30日原始至到期日超過3個月之銀行定期存款為210,000仟元，係分類為按攤銷後成本衡量之金融資產（參閱附註十）。

106年12月31日及6月30日原始到期日超過3個月之銀行定期存款分別為243,000仟元及213,000仟元，係分類為其他金融資產（參閱附註十三）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
一國內上市股票			
台灣卜蜂企業股份有限公司	\$ 13,041	\$ -	\$ -
太子建設開發股份有限公司	6,660	-	-
集盛實業股份有限公司	3,120	-	-
東森國際股份有限公司	1,872	-	-
	<u>\$ 24,693</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
一國內未上市（櫃）股票			
中國力霸股份有限公司	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，尚無未到期之遠期外匯合約，於 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易而產生處分投資利益為 719 仟元。107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未從事遠期外匯交易。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資：

	107年6月30日
<u>流 動</u>	
國內投資	
上市股票	
鴻海精密工業股份有限公司	\$ 24,960
中華航空股份有限公司	10,922
臺鹽實業股份有限公司	10,762
國產建材實業股份有限公司	9,474
	<u>\$ 56,118</u>
<u>非 流 動</u>	
國外投資	
Bright Wisdom Holdings Limited	<u>\$ 3,110</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、附註九及附註十五。

九、備供出售金融資產－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
<u>國內投資</u>		
上市股票		
鴻海精密工業股份有限公司	\$ 28,560	\$ -
台灣卜蜂企業股份有限公司	13,931	-
中華航空股份有限公司	13,365	10,589
臺鹽實業股份有限公司	10,093	11,015
國產建材實業股份有限公司	9,868	9,201

(接次頁)

(承前頁)

	106年12月31日	106年6月30日
太子建設開發股份有限公司	\$ 7,230	\$ 7,320
集盛實業股份有限公司	3,840	12,461
	<u>\$ 86,887</u>	<u>\$ 50,586</u>

十、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	107年6月30日
<u>流 動</u>	
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 210,000
受限制資產	2,400
其他應收款	160
	<u>\$ 212,560</u>

原始到期日超過 3 個月之定期存款及受限制資產於資產負債表日之利率如下：

	107年6月30日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	1.045%
受限制資產	1.025%

截至 107 年 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款、受限制資產及其他應收款原依 IAS 39 分類為其他金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十三。

受限制資產係為政府補助計畫之專戶存款及廠商進貨擔保之定期存款，請參閱附註三五。

十一、應收票據及應收帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面價值	\$ 50,984	\$ 63,042	\$ 34,794
減：備抵損失	-	(315)	(174)
	<u>\$ 50,984</u>	<u>\$ 62,727</u>	<u>\$ 34,620</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量總帳面價值	\$ 93,559	\$ 97,985	\$ 108,478
減：備抵損失	(163)	(781)	(1,173)
	<u>\$ 93,396</u>	<u>\$ 97,204</u>	<u>\$ 107,305</u>

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

在接受新客戶之前，合併公司評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年不定期檢視。對商品銷售及染整加工之平均授信期間為 60 天。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

(一) 合併公司依準備矩陣衡量應收票據之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	立帳日 120 天內
預期信用損失率	0%
總帳面金額	\$ 50,984
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-
攤銷後成本	<u>\$ 50,984</u>

應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額（IAS 39）	<u>\$ 315</u>
期初餘額（IFRS 9）	315
減：本期迴轉減損損失	(<u>315</u>)
期末餘額	<u>\$ -</u>

(二) 合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	立帳日 30 天內	立帳日 31-60 天	立帳日 61-90 天	立帳日 91-120 天	立帳日 121-150 天	立帳日 151-180 天	立帳日 181-210 天	立帳日 211-240 天	立帳日 270 天以上	合 計
預期信用損失率	0.06%	0.11%	0.41%	1.95%	4.58%	18.21%	38.92%	62.22%	100%	-
總帳面金額	\$ 64,499	\$ 24,879	\$ 3,591	\$ 485	\$ 2	\$ 11	\$ 31	\$ 1	\$ 60	\$ 93,559
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>36</u>)	(<u>28</u>)	(<u>15</u>)	(<u>9</u>)	-	(<u>2</u>)	(<u>12</u>)	(<u>1</u>)	(<u>60</u>)	(<u>163</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 64,463</u>	<u>\$ 24,851</u>	<u>\$ 3,576</u>	<u>\$ 476</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 93,396</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 781
期初餘額 (IFRS 9)	781
減：本期迴轉減損損失	(618)
期末餘額	<u>\$ 163</u>

106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，超過授信期間之備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

(一) 應收票據之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
60 天以內	<u>\$ 63,042</u>	<u>\$ 34,794</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 251	\$ 251
減：本期迴轉減損損失	-	(77)	(77)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 174</u>

(二) 應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
60 天以內	\$ 81,251	\$ 95,761
61 至 120 天	3,996	11,967
121 至 180 天	3,927	572
181 至 365 天	8,811	144
366 天以上	-	34
合 計	<u>\$ 97,985</u>	<u>\$108,478</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
61 至 120 天	\$ -	\$ 11,544
121 至 180 天	2,769	-
181 至 365 天	8,566	-
合 計	<u>\$ 11,335</u>	<u>\$ 11,544</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司於資產負債表日已逾期但未減損應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 937	\$ 937
加：本期提列呆帳費用	-	236	236
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,173</u>	<u>\$ 1,173</u>

有關信用風險集中情形，請參閱附註三三(四)。

十二、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
原 料	\$ 81,072	\$ 81,551	\$ 82,278
在 製 品	30,821	31,942	30,040
製 成 品	10,941	12,089	12,556
物 料	3,175	2,990	2,728
	<u>\$ 126,009</u>	<u>\$ 128,572</u>	<u>\$ 127,602</u>

107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 158,430 仟元及 292,583 仟元，其中包括存貨跌價損失分別為 86 仟元及 157 仟元，出售下腳及廢料收入分別為 585 仟元及 1,239 仟元；106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 147,128 仟元及 284,617 仟元，出售下腳及廢料收入分別為 822 仟元 1,455 仟元。

十三、其他金融資產－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
其他金融資產－其他	\$243,000	\$213,000
受限制資產	2,400	2,400
其他應收款	383	93
	<u>\$245,783</u>	<u>\$215,493</u>

其他金融資產－其他係原始到期日超過 3 個月之定期存款。

原始到期日超過 3 個月之定期存款及受限制資產於資產負債表日之利率區間如下：

	106年12月31日	106年6月30日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	1.045%	1.045%
受限制資產	1.025%	1.025%

受限制資產係為政府補助計畫之專戶存款及廠商進貨擔保之定期存款，請參閱附註三五。

十四、其他流動資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
預付貨款	\$ 12,540	\$ 17,043	\$ 8,982
留抵稅額	3,284	2,250	1,331
預付費用	2,164	2,355	3,385
暫付款	1,994	1,711	1,364
	<u>\$ 19,982</u>	<u>\$ 23,359</u>	<u>\$ 15,062</u>

十五、以成本衡量之金融資產－106 年

	106年12月31日	106年6月30日
<u>國內投資</u>		
未上市（櫃）股票		
中國力霸股份有限公司	\$ -	\$ -
<u>國外投資</u>		
Bright Wisdom Holdings Limited	4,950	4,950
合 計	<u>\$ 4,950</u>	<u>\$ 4,950</u>

合併公司所持有之上述股票投資，依金融資產種類區分為備供出售金融資產，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各

種估計之機率，致母公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量，故於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。

十六、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
母 公 司	統發綠能股份有限公司	再生能源發電、太陽能設備安裝工程及能源技術業務	100%	100%	-	-

母公司為響應環保綠能政策及自有資金運用效率，於106年5月12日經董事會決議通過設立100%持有之子公司統發綠能股份有限公司，並於106年7月5日經台北市政府核准設立登記完成，每股面額10元，共計3,600仟股，實收資本額為36,000仟元。母公司另於107年5月增加投資10,000仟元，持股比例維持為100%。

十七、不動產、廠房及設備

	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	合 計
<u>成 本</u>						
107年1月1日餘額	\$ 174,044	\$ 314,912	\$ 320,882	\$ 7,436	\$ 164,007	\$ 981,281
增 添	-	16,500	93,020	370	2,908	112,798
處 分	-	-	-	(420)	-	(420)
107年6月30日餘額	<u>\$ 174,044</u>	<u>\$ 331,412</u>	<u>\$ 413,902</u>	<u>\$ 7,386</u>	<u>\$ 166,915</u>	<u>\$ 1,093,659</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 257,593	\$ 250,567	\$ 3,964	\$ 117,289	\$ 629,413
折舊費用	-	4,167	17,063	481	4,646	26,357
處 分	-	-	-	(252)	-	(252)
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 261,760</u>	<u>\$ 267,630</u>	<u>\$ 4,193</u>	<u>\$ 121,935</u>	<u>\$ 655,518</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 174,044</u>	<u>\$ 69,652</u>	<u>\$ 146,272</u>	<u>\$ 3,193</u>	<u>\$ 44,980</u>	<u>\$ 438,141</u>
<u>成 本</u>						
106年1月1日餘額	\$ 174,044	\$ 312,164	\$ 331,738	\$ 4,704	\$ 215,566	\$ 1,038,216
增 添	-	2,234	11,236	2,399	2,028	17,897
處 分	-	-	(20,467)	-	(55,683)	(76,150)
106年6月30日餘額	<u>\$ 174,044</u>	<u>\$ 314,398</u>	<u>\$ 322,507</u>	<u>\$ 7,103</u>	<u>\$ 161,911</u>	<u>\$ 979,963</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 248,947	\$ 252,083	\$ 3,204	\$ 163,775	\$ 668,009
折舊費用	-	4,305	14,198	278	4,550	23,331
處 分	-	-	(20,247)	-	(55,683)	(75,930)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 253,252</u>	<u>\$ 246,034</u>	<u>\$ 3,482</u>	<u>\$ 112,642</u>	<u>\$ 615,410</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 174,044</u>	<u>\$ 61,146</u>	<u>\$ 76,473</u>	<u>\$ 3,621</u>	<u>\$ 49,269</u>	<u>\$ 364,553</u>

合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆無利息資本化之情事。

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損測試。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	26 至 40 年
倉庫	10 至 30 年
其他	3 至 25 年
機器設備	5 至 20 年
運輸設備	3 至 5 年
其他設備	
辦公設備	3 至 10 年
土地改良	10 至 15 年
宿舍設備	15 至 40 年
雜項設備	3 至 15 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產及廠房金額，請參閱附註三五。

十八、無形資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
電腦軟體	<u>\$ 802</u>	<u>\$ 572</u>	<u>\$ 698</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添處分及減損情形。

上述電腦軟體係以直線基礎按 3 年計提攤銷費用。

十九、短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ 29,000</u>	<u>\$ -</u>
利率	1.29%	1.29%	-

二十、應付票據及應付帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 47,661	\$ 41,332	\$ 34,082
關係人—因營業而發生	<u>2,714</u>	<u>4,192</u>	<u>2,819</u>
	<u>\$ 50,375</u>	<u>\$ 45,524</u>	<u>\$ 36,901</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 30,815	\$ 35,940	\$ 25,843
關係人—因營業而發生	<u>794</u>	<u>1,088</u>	<u>1,130</u>
	<u>\$ 31,609</u>	<u>\$ 37,028</u>	<u>\$ 26,973</u>

進貨之平均賒帳期間為 90 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他應付款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付股東紅利	\$ 42,884	\$ -	\$ 47,172
應付薪資及獎金	25,531	30,688	23,472
應付休假給付	5,229	4,730	4,168
應付設備款	3,599	956	10,407
應付水電費	3,350	2,493	3,180
應付勞健保費	2,112	2,095	2,049
其他	<u>11,512</u>	<u>9,447</u>	<u>9,601</u>
	<u>\$ 94,217</u>	<u>\$ 50,409</u>	<u>\$ 100,049</u>

二二、負債準備

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
退貨及折讓	<u>\$ -</u>	<u>\$ 744</u>	<u>\$ 790</u>

退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗及管理階層之判斷估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

二三、遞延收入

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
政府補助款—流動	\$ -	\$ -	\$ 200
政府補助款—非流動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,900</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,100</u>

合併公司取得紡織業綠色雲服務計畫之政府補助，且該金額依據資產使用期間攤銷認列收益。106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日依使用期間認列收益分別為 100 仟元及 200 仟元。106 年 6 月 30 日尚未轉列收益之餘額為 200 仟元。

合併公司取得產能低碳科技應用補助計畫之政府補助共計 4,750 仟元。截至 106 年 12 月 31 日已收到第一期補助款 1,900 仟元，因已符合補助計畫規定，於 106 年度轉列於其他收入。另依據補助款契約書規定母公司須提供履約保證金 1,900 仟元，列於存出保證金項下。

二四、其他流動負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
代收 款	\$ 891	\$ 806	\$ 837
退款負債	487	-	-
銷項稅額	104	562	-
其 他	<u>734</u>	<u>329</u>	<u>1,041</u>
	<u>\$ 2,216</u>	<u>\$ 1,697</u>	<u>\$ 1,878</u>

二五、退職福利計畫

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 19 仟元、30 仟元、38 仟元及 60 仟元。

二六、權 益

(一) 股本－普通股

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數（仟股）	<u>101,880</u>	<u>101,880</u>	<u>101,880</u>
額定股本	<u>\$ 1,018,800</u>	<u>\$ 1,018,800</u>	<u>\$ 1,018,800</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>85,767</u>	<u>85,767</u>	<u>85,767</u>
已發行股本	<u>\$ 857,670</u>	<u>\$ 857,670</u>	<u>\$ 857,670</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
股票發行溢價	\$ 3,000	\$ 3,000	\$ 3,000
處分資產增益	<u>3,918</u>	<u>3,918</u>	<u>3,918</u>
	<u>\$ 6,918</u>	<u>\$ 6,918</u>	<u>\$ 6,918</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因處分資產增益產生之資本公積，除彌補虧損外不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達母公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。母公司章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二七(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據母公司章程規定，母公司正處營運成長期，分配股利之政策，需視公司目前及未來之投資環境、資金需求及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年股利之發放，以現金股利為優先，亦得以股票股利分派，其中現金股利不得低於股利總數之 10%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司分配盈餘時，必須依法令規定就股東權益減項（包括金融商品未實現損失）餘額提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

母公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

母公司於 107 年 6 月 29 日及 106 年 6 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 4,183	\$ 4,695		
提列／迴轉特別盈餘公積	(3,374)	5,851		
現金股利	42,884	47,172	\$ 0.5	\$ 0.55

(四) 其他權益

1. 備供出售金融資產未實現損益

106 年 1 月 1 日餘額	(\$ 26,019)
當期產生	
未實現利益	2,780
處分備供出售金融資產	689
106 年 6 月 30 日餘額	<u>(\$ 22,550)</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	(\$ 22,645)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	22,645
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(24,685)
期初餘額 (IFRS 9)	(24,685)
當期產生	
未實現損益	
權益工具	(5,768)
期末餘額	<u>(\$ 30,453)</u>

二七、淨 利

(一) 其他收益及費損淨額

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備淨利益（損失）	\$ -	\$ 820	(\$ 38)	\$ 820

(二) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
什項收入				
補助款	\$ -	\$ 212	\$ 632	\$ 347
其他	124	73	243	302
	<u>\$ 124</u>	<u>\$ 285</u>	<u>\$ 875</u>	<u>\$ 649</u>

(三) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損）益	\$ 2,790	\$ 825	\$ 2,125	(\$ 1,797)
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損失	(2,008)	-	(2,413)	-
處分投資淨利益	-	656	-	1,408
什項支出	(6)	-	(16)	-
	<u>\$ 776</u>	<u>\$ 1,481</u>	<u>(\$ 304)</u>	<u>(\$ 389)</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產廠房及設備	<u>\$ 14,053</u>	<u>\$ 11,354</u>	<u>\$ 26,357</u>	<u>\$ 23,331</u>
無形資產	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 64</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 13,218	\$ 10,629	\$ 24,691	\$ 21,927
營業費用	835	725	1,666	1,404
合 計	<u>\$ 14,053</u>	<u>\$ 11,354</u>	<u>\$ 26,357</u>	<u>\$ 23,331</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8	\$ -	\$ 8	\$ -
營業費用	68	64	132	64
合 計	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 140</u>	<u>\$ 64</u>

(五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
退職福利（附註二五）				
確定提撥計畫	\$ 1,390	\$ 1,364	\$ 2,771	\$ 2,785
確定福利計畫	19	30	38	60
	1,409	1,394	2,809	2,845
其他員工福利	44,945	43,365	88,072	88,961
員工福利費用合計	<u>\$ 46,354</u>	<u>\$ 44,759</u>	<u>\$ 90,881</u>	<u>\$ 91,806</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 29,328	\$ 26,775	\$ 57,084	\$ 55,530
營業費用	17,026	17,984	33,797	36,276
	<u>\$ 46,354</u>	<u>\$ 44,759</u>	<u>\$ 90,881</u>	<u>\$ 91,806</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

母公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	3%	3%
董監事酬勞	3%	3%

金 額

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 430</u>	<u>\$ 611</u>	<u>\$ 806</u>
董監事酬勞	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 430</u>	<u>\$ 611</u>	<u>\$ 806</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 28 日及 106 年 3 月 29 日經董事會決議如下：

	106年度		105年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 1,569		\$ 1,804	
董監事酬勞	1,569		1,804	

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關母公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 淨外幣兌換（損）益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 3,231	\$ 950	\$ 3,692	\$ 1,105
外幣兌換損失總額	(441)	(125)	(1,567)	(2,902)
淨（損）益	<u>\$ 2,790</u>	<u>\$ 825</u>	<u>\$ 2,125</u>	<u>(\$ 1,797)</u>

二八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 2,216	\$ 1,666	\$ 4,128	\$ 3,730
以前年度之調整	21	122	21	122
遞延所得稅				
本期產生者	144	387	287	322
稅率變動	-	-	(272)	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,381</u>	<u>\$ 2,175</u>	<u>\$ 4,164</u>	<u>\$ 4,174</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益／損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
稅率變動				
—確定福利計劃之再衡量	\$ -	\$ -	\$ 97	\$ -
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 97</u>	<u>\$ -</u>

(三) 所得稅核定情形

母公司之營利事業所得稅申報，截至 105 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定，核定數與申報數無重大差異。

子公司統發綠能股份有限公司之 106 年度營利事業所得稅申報，尚未經稅捐稽徵機關核定。

二九、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
歸屬於母公司業主之淨利	<u>\$ 7,413</u>	<u>\$ 11,281</u>	<u>\$ 15,503</u>	<u>\$ 21,071</u>

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	85,767	85,767	85,767	85,767
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>33</u>	<u>47</u>	<u>119</u>	<u>142</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>85,800</u>	<u>85,814</u>	<u>85,886</u>	<u>85,909</u>

若母公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三十、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日增添不動產、廠房及設備與現金流量表調節如下：

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
本期增添	\$112,798	\$ 17,897
預付設備款淨變動數	(66,864)	7,828
應付設備款淨變動數	(2,643)	(2,228)
支付現金	<u>\$ 43,291</u>	<u>\$ 23,497</u>

2. 經股東會決議配發之現金股利於 107 年及 106 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註二一及二六）。

(二) 來自籌資活動之負債變動

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	107年1月1日	現金流量	非現金之變動 利息費用 攤銷數	匯率影響數	107年6月30日
短期借款	<u>\$ 29,000</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,000</u>

三一、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租公務車及辦公室，租賃期間為 1 年至 3 年，於租賃期間終止時，合併公司對公務車及辦公室無優惠承購權。

截至 107 年 6 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 690 仟元、690 仟元及 870 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過 1 年	\$ 917	\$ 823	\$ 1,182
1~3 年	<u>716</u>	<u>1,388</u>	<u>1,678</u>
	<u>\$ 1,633</u>	<u>\$ 2,211</u>	<u>\$ 2,860</u>

三二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化，合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三三、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
國內上市股票	\$ 24,693	\$ -	\$ -	\$ 24,693
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一 國內上市股票	\$ 56,118	\$ -	\$ -	\$ 56,118
一 國外未上市（櫃）股票	-	-	3,110	3,110
合 計	\$ 56,118	\$ -	\$ 3,110	\$ 59,228

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市有價證券				
一 權益投資	\$ 86,887	\$ -	\$ -	\$ 86,887

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市有價證券				
一 權益投資	\$ 50,586	\$ -	\$ -	\$ 50,586

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

107年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 3,110
認列於透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產未實現損益	-
期末餘額	\$ 3,110

3. 第3等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國外未上市（櫃）股票公允價值係參考被投資公司近期發布財務報表之淨值並考量流動性折減估算公允價值，其判定係參考被投資公司營運情形估算。

(三) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 24,693	\$ -	\$ -
放款及應收款（註1）	-	446,118	486,396
備供出售金融資產（註2）	-	91,837	55,536
按攤銷後成本衡量之金 融資產（註3）	464,694	-	-
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產			
權益工具	59,228	-	-
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註4）	143,314	122,147	80,898

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產餘額。

註 3：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、按攤銷後成本衡量之金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 4：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及部分其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、權益工具投資、其他金融資產、應付款項及借款。合併公司之財務管理部門統籌協調進入國內與國際金融市場操作，依照風險程度與廣度分析及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及歐元匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 10% 時，合併公司之敏感度分析。10% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析之範圍包括外幣現金、銀行外幣活期存款及外幣計價之應收款項及應付款項。下表係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 10% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當功能性貨幣相對於各相關外幣升值 10% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

損 益	美 元 之 影 響		歐 元 之 影 響	
	107年1月1日	106年1月1日	107年1月1日	106年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
	<u>\$ 7,559</u>	<u>\$ 4,699</u>	<u>\$ 812</u>	<u>\$ 669</u>

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 210,500	\$ 243,500	\$ 213,500
具現金流量利率風險			
—金融資產	74,847	16,579	120,430
—金融負債	45,000	29,000	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 75 仟元，主要係因合併公司之活期存款利率風險之暴險。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 301 仟元，主要係因合併公司之活期存款利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險，該權益投資皆有活絡市場之公開報價，可依投資操作策略而予以適時因應。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 10%，107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量之金融資產之公允價值上漲／下跌而變動增加／減少 2,469 仟元。107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之公允價值上漲／下跌而變動增加／減少 5,923 仟元。

若權益價格上漲／下跌 10%，106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 5,509 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司使用可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司大客戶，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，超過應收款項總額 5% 以上之客戶其應收款項合計數占應收款項總額分別為 78%、79% 及 70%。

3. 流動性風險

合併公司係透過維持足夠銀行存款及銀行融資額度並持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合達到管理流動性風險之目的。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生性金融負債					
無附息負債	\$ 12,731	\$ 85,583	\$ -	\$ -	\$ -
短期負債	-	-	45,580	-	-
	<u>\$ 12,731</u>	<u>\$ 85,583</u>	<u>\$ 45,580</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生性金融負債					
無附息負債	\$ 9,539	\$ 83,608	\$ -	\$ -	\$ -
短期負債	-	-	29,374	-	-
	<u>\$ 9,539</u>	<u>\$ 83,608</u>	<u>\$ 29,374</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生性金融負債					
無附息負債	<u>\$ 10,566</u>	<u>\$ 74,280</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ 45,000	\$ 29,000	\$ -
— 未動用金額	<u>145,000</u>	<u>166,000</u>	<u>145,000</u>
	<u>\$ 190,000</u>	<u>\$ 195,000</u>	<u>\$ 145,000</u>

三四、關係人交易

母公司及子公司（係母公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收費及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
聯發紡織纖維股份有限公司	其他關係人
葉 柏 亮	實質關係人
葉 志 明	實質關係人

(二) 進 貨

關係人類別／名稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
聯發紡織纖維股份有限 公司	<u>\$ 4,028</u>	<u>\$ 9,485</u>	<u>\$ 10,431</u>	<u>\$ 15,861</u>

合併公司向關係人進貨之交易條件與一般廠商相當。

(三) 營業交易

關 係 人 名 稱	營 業 費 用	一 租 金	支 出	
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
葉 柏 亮	\$ 68	\$ 68	\$ 136	\$ 136
葉 志 明	67	67	134	134
	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 270</u>	<u>\$ 270</u>

合併公司之租金支出係向實質關係人承租辦公室，交易條件係雙方議定，租金係按月支付。

(四) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付票據	聯發紡織纖維股份 有限公司	\$ 2,714	\$ 4,192	\$ 2,819
應付帳款	聯發紡織纖維股份 有限公司	794	1,088	1,130
		<u>\$ 3,508</u>	<u>\$ 5,280</u>	<u>\$ 3,949</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 主要管理階層之薪酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,765	\$ 2,593	\$ 8,621	\$ 8,775
退職福利	137	122	275	244
	<u>\$ 2,902</u>	<u>\$ 2,715</u>	<u>\$ 8,896</u>	<u>\$ 9,019</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供取得融資額度申請之擔保品及向廠商進貨之保證金：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
土地	\$ 17,700	\$ 17,700	\$ 17,700
建築物淨額	3,529	3,769	4,010
	<u>\$ 21,229</u>	<u>\$ 21,469</u>	<u>\$ 21,710</u>
受限制資產	<u>\$ 2,400</u>	<u>\$ 2,400</u>	<u>\$ 2,400</u>

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
為進貨擔保所開立之保證票據	\$ 250	\$ 250	\$ 500
已承諾訂購之機器設備及各項工程款之價款	15,249	27,642	5,052

三七、重大之期後事項：無。

三八、外幣資產及負債之匯率資訊

合併公司外幣資產及負債資訊如下：

107年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	2,526	30.460	(美元：新台幣)	\$	76,935		
歐元		229	35.400	(歐元：新台幣)		8,118		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		44	30.460	(美元：新台幣)		1,350		

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,249	29.760	(美元：新台幣)		\$	37,183	
歐 元		178	35.570	(歐元：新台幣)			6,328	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		17	29.760	(美元：新台幣)			517	

106 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	1,574	30.420	(美元：新台幣)		\$	47,878	
歐 元		193	34.720	(歐元：新台幣)			6,692	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		29	30.420	(美元：新台幣)			888	

未實現外幣兌換（損）益如下：

外	幣	107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
		匯	率	淨兌換（損）益	匯	率	淨兌換（損）益
美	元	29.537(美元：新台幣)		\$ 1,215	30.675(美元：新台幣)		\$ 283
歐	元	35.770(歐元：新台幣)		\$ 333	33.200(歐元：新台幣)		\$ 363

三九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

四十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資產及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司應報導部門為染整業務、貿易業務及其他。

主要營運決策者係將各地區之部門單位視為個別營運部門，惟編製合併財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

- 產品性質類似
- 產品交付客戶之方式相同

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

107年1月1日至6月30日					
項 目	染整業務處	貿易業務處	其 他	銷除部門間 收入及損益	合 計
來自企業外客戶之收入	\$187,425	\$177,489	\$ 4,779	\$ -	\$369,693
部門間收入	<u>38,424</u>	<u>1,614</u>	<u>-</u>	(<u>40,038</u>)	<u>-</u>
合併收入合計	<u>\$255,849</u>	<u>\$179,103</u>	<u>\$ 4,779</u>	(<u>\$ 40,038</u>)	<u>\$369,693</u>
部門(損)益	<u>\$ 4,275</u>	<u>\$ 12,576</u>	<u>\$ 2,816</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,667</u>

106年1月1日至6月30日					
項 目	染整業務處	貿易業務處	其 他	銷除部門間 收入及損益	合 計
來自企業外客戶之收入	\$185,642	\$181,232	\$ -	\$ -	\$366,874
部門間收入	<u>40,038</u>	<u>2,831</u>	<u>-</u>	(<u>42,869</u>)	<u>-</u>
合併收入合計	<u>\$225,680</u>	<u>\$184,063</u>	<u>\$ -</u>	(<u>\$ 42,869</u>)	<u>\$366,874</u>
部門(損)益	<u>\$ 4,472</u>	<u>\$ 20,773</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,245</u>

此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

合併公司資產之衡量未提供予營運決策者。

大統新創股份有限公司（原名大統精密染整股份有限公司）及子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表一

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證公司名稱	關係	對單一企業背書保證額（註 2）	本期最高背書保證餘額（註 4）	期末背書保證餘額（註 4）	實收資本額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）（註 3）	背書最高保證額（註 2）	證額（註 5）	屬子公司對母子公司背書保證（註 5）	屬對大陸地區背書保證（註 5）	備註
0	母公司	統發康能股份有限公司	註 1	\$ 428,835	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 45,000	\$ -	0.05	\$ 857,670	Y	-	-	

註 1：母公司直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

註 2：母公司辦理背書保證最高限額，不得超過母公司實收資本額為限，對單一企業之背書保證限額，不得超過母公司實收資本額二分之一為限。

註 3：係依提供背書保證公司之財務資料計算。

註 4：本期最高背書保證餘額及期末背書保證餘額係董事會通過之額度。

註 5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

大統新創股份有限公司（原名大統精密整股份有限公司）及子公司
期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）

民國 107 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元；仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股	未			備註	
					數	帳面金額	持股比例(%)		公允價值
母公司	股票								
	集盛實業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	300	\$	3,120	0.05	\$ 3,120	註 1
	太子建設開發股份有限公司	"	"	600		6,660	0.04	6,660	註 1
	台灣卜蜂企業股份有限公司	"	"	217		13,041	0.08	13,041	註 1
	東森國際股份有限公司	"	"	144		1,872	0.02	1,872	註 1
	臺鹽實業股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	362		10,762	0.18	10,762	註 1
	中華航空股份有限公司	"	"	1,147		10,922	0.02	10,922	註 1
	國產建材實業股份有限公司	"	"	1,010		9,474	0.07	9,474	註 1
	鴻海精密工業股份有限公司	"	"	300		24,960	-	24,960	註 1
	中國力霸股份有限公司	"	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	54		-	0.01	-	註 2
	Bright Wisdom Holdings Limited	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	150		3,110	1.43	3,110	註 3

註 1：上市公司股票之市價係指 107 年 6 月 30 日之收盤價。

註 2：由於中國力霸股份有限公司已於 95 年底申請重整，96 年 4 月 11 日終止上市，經評估其價值業已減損，故於 95 年度將其帳面價值全數認列金融資產評價損失。

註 3：國外未上市（櫃）股票公允價值係參考被投資公司近期發布財務報表之淨值並考量流動性折減估算公允價值，其判定係參考被投資公司營運情形估算。

大統新創股份有限公司（原名大統精密染整股份有限公司）及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除股數外，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期	去	比率	帳面金額			
母公司	統發綠能股份有限公司	桃園市	再生能源發電、太陽能設備安裝工程及能源技術業務	\$ 46,000	\$ 36,000	100.00	\$ 47,947	\$ 2,264	\$ 2,264	子公司

註 1：被投資公司本期利益及本期認列之投資利益係經會計師核閱之金額。

註 2：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。